



ASIA

MONTHLY

アジア・マンスリー

2022

6月号

(2022年6月13日発行)



CONTENTS



- **マーケット動向**.....2~3
中国本土市場/香港市場/ASEAN市場
- **トピックス**.....4~6
中国は政策総動員で景気回復が加速へ
中国主要IT企業の1~3月決算概要
バイデンのアジア歴訪
- **コラム**.....7
SEA Games は、コロナからの復活の象徴
- **銘柄研究**.....8~10
上海宝信ソフト
クアイショウ・テクノロジー
グローブ・テレコム
- **統計データ**.....11

中国

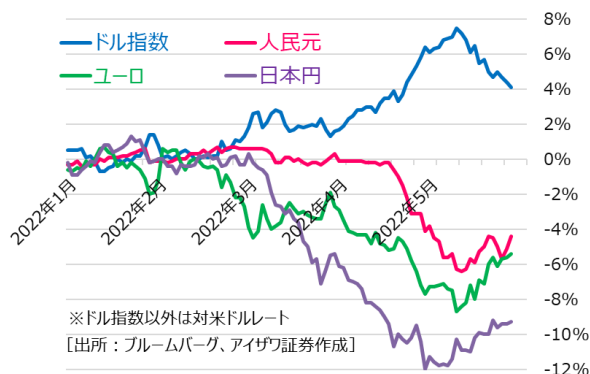
マーケット動向 中国本土市場

● 柳 林

5月の中国本土市場は、上海/深センCSI300指数が1.9%高と5か月ぶりに上昇した。オミクロン株の新規感染はほぼ鎮静化し、上海では2か月にも及ぶロックダウンは全面解除となった。また、中国当局はインフラ投資や新車販売に関する政策支援を相次いで打ち出し、株式市場では自動車や電力設備、太陽光・風力発電関連株が大きく反発した。このほか、外国人投資家による本土株売買は2か月連続で買い越しとなり、ドル高の一服を背景に中国からの資本流出懸念が後退したことも株価の支援材料となった（右図参照）。

中国の5月の製造業PMIは前月の47.4から49.6に大きく改善し、景気が最悪期を過ぎた可能性を示唆している。中国当局は5月31日、景気促進と雇用安定化に向けた政策支援パッケージを発表した。昨年の繰り越し財源と新発地方債、社会保険料の減免などを合わせると、今年の財政支援総額は11兆元超と昨年GDPの約10%に相当し、2年前の政策動員にほぼ匹敵する計算だ。武漢や西安のロックダウン解除後の状況に鑑みると、今後製造業をけん引役に経済活動の急回復は想像に難くないだろう。新型コロナウイルスの感染再拡大懸念は拭いきれないが、中国主要都市で徒歩15以内にアクセスできるPCR検査ステーションが多数設置され、感染者の徹底的な洗い出しで大規模なロックダウンを回避する構えだ。

世界主要通貨の年初騰落率



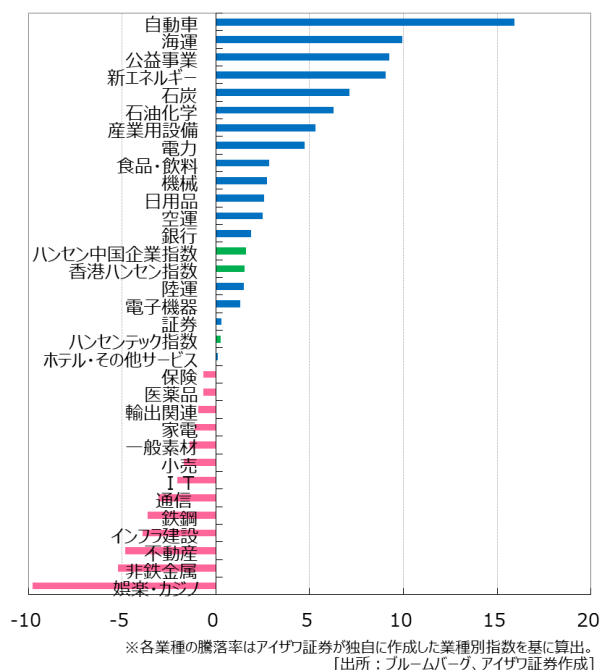
香港

マーケット動向 香港市場

● 王 曦

5月の香港株式市場は、米国の大幅利上げとバランスシート縮小開始決定を受けて月前半に株価が下落したものの、後半から米長期金利のピークアウト期待や上海のロックダウン解除、当局の景気刺激措置を追い風に株価が持ち直した。香港ハンセン指数と中国企業指数は月間でそれぞれ1.5%と1.6%上昇した。業種別の月間騰落率を見ると、5月は自動車購入税の減税が発表された「自動車」とハンセン指数に新規採用された東方海外国際（香港：316）を含む「海運」の株価上昇が目立ったほか、「公益事業」や「新エネルギー」、「石炭」など幅広い業種にも買いが広がった。一方、新型コロナウイルスの感染防止を目的に、中国当局は個人の不要不急の出国をしないように要請したことで「娯楽・カジノ」の業績回復期待が遠のき、サンズ・チャイナ（香港：1928）などマカオのカジノ関連企業の株価は大幅に下落した。

香港上場の中国株の業種別月間騰落率（5月）





マーケット動向 ASEAN市場

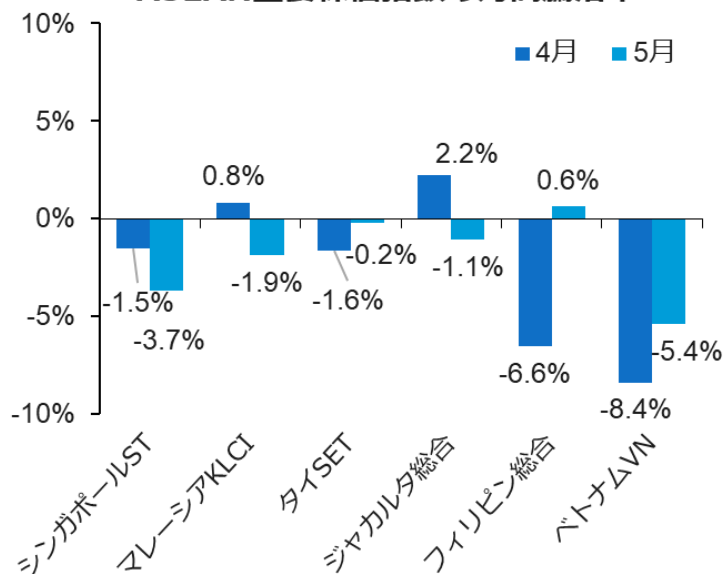
● 明松 真一郎

2022年5月のアジア各国では、ロシア問題、インフレの進行など、経済、株式にとって不安要素が多く残っている一方で、入国制限の緩和なども出てきた。国によって格差はあるものの、おおむね、経済正常化に向かいつつある。

5月9日に投開票されたフィリピンでは、下馬評通り、マルコス氏が当選した。また、12日には、1~3月期GDP成長率を発表したが、前年同期比8.3%と高水準であった。19日には金融政策委員会が行われ、政策金利は2.0%から2.25%に引き上げられた。好景気、インフレに対する警戒が続く中、今後はさらなる金融引き締めが行われる可能性がありそうだ。

ASEAN主要国株式市場の5月の月間騰落率を見ると、フィリピンが+0.6%、タイが-0.2%、インドネシアが前月比-1.1%、マレーシアが同-1.9%、ベトナムは-5.4%であった。世界的にインフレ、金融引き締めに対する警戒が株式市場にとって重石となっている。うちベトナムでは、ここ数カ月、不動産や銀行に対する融資規制が強められており、株安の要因になっている。ただ、直近の急落によって、値頃感や割安感が出てきた銘柄も多く、今後は個別優良株の選別物色の動きが強まると予想される。

ASEAN主要株価指数の月間騰落率



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

主要株価指数	2021年 騰落率	2022年 5月末	年初来 騰落率	実績 PER	予想 PER	市場の時価総額 (百万米ドル)	為替レート (5月末)
NYダウ工業株30種	18.73%	32,990.12	-9.21%	17.76	17.31	45,186,149	1米ドル= 128.670 円
日経平均株価指数	7.24%	27,279.80	-5.25%	19.40	15.38	5,617,298	—
上海総合指数	4.80%	3,186.43	-12.46%	12.91	10.86	10,333,535	1元= 19.277 円
香港ハンセン指数	-14.08%	21,415.20	-8.47%	7.72	10.98	5,501,529	1香港ドル= 16.392 円
ハンセン中国企業指数	-23.30%	7,416.75	-9.95%	6.64	9.16		
韓国総合株価指数	3.63%	2,685.90	-9.80%	11.52	10.84	1,952,328	100ウォン= 10.401 円
台湾加権指数	23.66%	16,807.77	-7.75%	12.22	11.67	1,996,856	1台湾ドル= 4.413 円
シンガポールST指数	9.84%	3,232.49	3.48%	13.69	12.86	409,837	1シンガポールドル= 93.928 円
FTSEブルサマレーシアKLCI指数	-3.67%	1,570.10	0.16%	16.24	15.04	387,604	1リンギット= 29.202 円
タイSET指数	14.37%	1,663.41	0.35%	17.88	17.27	571,626	1バーツ= 3.749 円
ジャカルタ総合指数	10.08%	7,148.97	8.62%	3.51	16.50	644,072	100ルピア= 0.883 円
フィリピン総合指数	-0.24%	6,774.68	-4.89%	19.42	16.24	254,228	1ペソ= 2.438 円
ベトナムVN指数	35.73%	1,292.68	-13.72%	13.89	12.70	290,502	100ドン= 0.555 円
イスラエルテルアビブ35種指数	31.95%	1,901.96	-3.85%	12.91	10.58	279,239	1シエケル= 38.781 円

※時価総額は各国・各地域の市場全体の時価総額を記載 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



中国は政策総動員で景気回復が加速へ

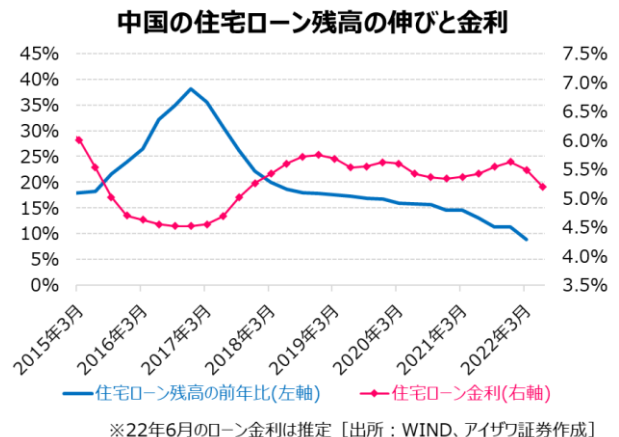
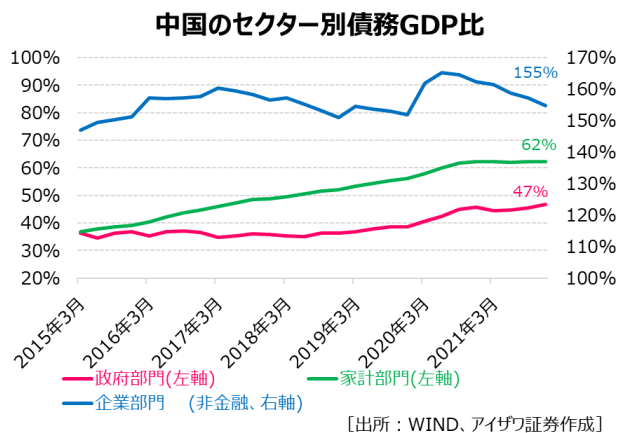
● 柳林

● 上海ロックダウンの打撃は深刻だが、2年前には程遠い

4月の中国の小売売上高と鉱工業生産はそれぞれ前年同期比-11.1%と-2.9%と、市場予想以上の落ち込みを記録した。上海のGDPは中国全体の3%程度に過ぎないが、産業集積が進む揚子江デルタ経済圏の中心都市であるだけに、そのロックダウンは自動車をはじめとするあらゆる産業に悪影響を及ぼした。ただ、中国のインフラ投資と設備投資は1~4月にそれぞれ前年同期比6.5%増と12.2%増、輸出は同12.5%増と堅調に推移するなど、投資と輸出は景気のアンカー役を果たしている。景況の実態に近い李克強指数（発電量・鉄道貨物輸送量・銀行貸出の伸びで構成）は4月に5.1%と3月の7.4%から急減速したものの、ゼロ成長近くまで落ち込んだ2020年初の状況には程遠いのだ。

上海ではロックダウンは6月1日から全面解除になった。政府当局は落ち込んだ経済を立て直すために、宅地供給や新車ナンバープレート割り当てを大幅に増やすなど、8分野で計50項目に及ぶ大規模な景気振興策を打ち出しており、それにより企業や消費者に対する年間の支援総額は3000億元(5.7兆円)に上ると推定される。武漢や西安などのロックダウン解除後の状況に鑑みると、物流網の復旧に伴って製造業は先に回復し、サービス業は後追いするというシナリオが描かれる。政策効果により新工車や住宅実需などペントアップ需要が喚起されれば回復ペースも早まろう。

● 財政支援総額は約220兆円と2年前に匹敵、成長目標は5%前後に引下げか



中国政府は5月31日、景気促進と雇用安定化に向けた政策支援パッケージを発表した。地方債・国債・政策金融債の純増額（約7.8兆円）や繰り越し財源（約2兆円）、中央銀行の利益上納金（1.1兆円）、社会保険料と新車購入税の減免（約0.5兆円）を合わせると、今年の財政支援総額は11.4兆円（約220兆円）と昨年GDPの10%に相当し、2020年コロナ禍時の政策動員規模にほぼ匹敵する計算だ。政策金利の引下げ幅は2年前とほぼ同等の水準となっているが、2015年に比べるとローン金利を3~4回引下げる余地が残っている（右中図）。中国の債務GDP比を見ると、政府部門にはレバレッジを拡張する余地が大きいほか、企業部門にはレバレッジ解消を一段落させ短期的に投資を再拡大する可能性もある（左中図）。一方、ゼロ・コロナ政策下で所得・雇用環境が悪化したため、家計部門のレバレッジ再拡大は期待薄だ。そのためインフラ投資と設備投資の増加はロックダウンの損失をある程度補えるものの、不動産市場はかつてのような急回復シナリオが描き難い。5年ぶりの党大会を今秋に控えているとはいえ、中国は今年のGDP成長目標について4.5%をボトムラインに5%前後を目指すのが現実的であろう。



中国主要IT企業の1～3月決算概要 ● 王 曦

● 中国主要 IT 企業の 1～3 月決算は軒並み減益・赤字に

長引くロックダウンで中国経済の低迷が続く中、5月中旬から香港に上場する主要IT企業各社の1～3月決算が発表された。各社の決算内容を見ると、売上高は概ね成長を維持した一方、純損益は軒並み減益、もしくは赤字となっている（下表参照）。その主な要因として、投資先企業の株価下落に伴う投資損失や新規事業向けの投資が膨らんだことが考えられる。

銘柄名	銘柄コード	決算発表日	2022年1～3月		決算内容	
			売上高	純損益		
JDドットコム	香港 9618	5月17日	金額	2396.6億元	▲29.9億元	今年買収したダタ・ネクサスに関する投資損失などを除く調整後純損益は前年同期比1.6%の増益だった。ネット小売事業は成長を維持したものの、物流や新事業の赤字が続いた。会社側は今年の業績成長は低調になるとの見通しを示した。
			前年比伸比率	18.0%	赤字転落	
テンセント・ホールディングス	香港 700	5月18日	金額	1354.7億元	234.1億元	投資損益や株式報酬などを除く調整後純損益は前年同期比22.9%の減益だった。売上高の約3分の1を占めるゲーム収入は前年同期比でほぼ横ばい、オンライン広告は消費財やEコマース、旅行関連の広告需要が減り約18%の減収。一方、クラウドとモバイル決済は増収を維持した。
			前年比伸比率	0.1%	▲51.0%	
ネットイース	香港 9999	5月24日	金額	235.6億元	43.9億元	株式報酬を除く調整後純損益は前年同期比0.7%の増益だった。オンラインゲームとクラウドミュージックの収入はそれぞれ同15.3%増と38.6%増と好調だった一方、規制があったオンライン教育事業は同10.4%の減収と低迷。今後は人気ゲームタイトルを海外市場に投入していく予定。
			前年比伸比率	14.8%	▲1.0%	
クアイショウ・テクノロジー	香港 1024	5月24日	金額	210.7億元	▲62.5億元	株式報酬と投資損益を除く調整後純損益は37.2億元の赤字だった。北京冬季五輪のライブ中継でユーザー数は一日あたりで3.5億人、月間で6.0億に増加。広告と投げ銭、ライブコマースはすべて増収。海外戦略見直しでマーケティング費用を削減したため、最終赤字は縮小した。
			前年比伸比率	23.8%	赤字縮小	
アリババグループ・ホールディング	香港 9988	5月26日	金額	2040.5億元	▲162.4億元	赤字の大半は投資先企業の株価下落によるもので、株式報酬や無形資産の償却、投資損益などを除く調整後純損益は前年同期比24.5%の減益だった。ユーザー基盤は国内10億人、海外3億人と着実に拡大、営業利益も前年同期に計上した独禁法違反の罰金がなくなり黒字に転換した。
			前年比伸比率	8.9%	赤字拡大	
バイドゥ	香港 9888	5月26日	金額	284.1億元	▲8.9億元	投資損益や株式報酬などを除く調整後純損益は前年同期比9.7%の減益だった。月間ユーザー数は同13%増の6.3億人に拡大。AIとクラウドの収入は同35%増と好調だったものの、広告と動画配信事業は低迷。投資評価損が膨らみ赤字決算に。4月から自動運転の商用化サービスを開始。
			前年比伸比率	1.0%	赤字転落	
美团点评	香港 3690	6月2日	金額	462.7億元	▲57.0億元	投資損益や株式報酬などを除く調整後純損益は35.9億元の赤字と前年同期に比べて赤字が縮小した。売上高の半分以上を占めるフードデリバリー事業は顧客基盤の拡大と費用頻度の増加、客単価の上昇で増収増益。一方、生鮮食品や小売など新事業向けの投資が膨らみ赤字決算に。
			前年比伸比率	25.0%	赤字拡大	

[出所：会社発表資料、アイザワ証券作成]

また、テンセントとバイドゥの広告事業の低迷、アリババとJDドットコムのEコマース事業の減速などに見られるように、中国当局による各産業への規制やロックダウンは各社の中核事業に悪影響を及ぼし始めており、上海のロックダウンが5月末まで続いたことを考慮すると4～6月も業績の下押し圧力が続く見通しだ。これに対して、各社は海外事業や新規事業の育成、コスト管理の強化などを通じて難局を乗り越えていく方針で、7～9月以降その成果が徐々に顕在化する可能性がある。

● 景気悪化でIT企業を巡る政治リスクは後退、株価の見直し機運高まる

足元IT各社の業績は低迷しているものの、国内景気の悪化を背景に当局の締め付けが弱まる兆候が見られた。中国当局は4月29日の中央政治局会議や5月17日の全国政協会議、5月18日の雲南省の経済座談会、5月23日の国務院常務会議などで「プラットフォーム経済の健全な発展を支持する」と再三にわたって表明し、IT各社に対する規制は既に一巡したことを示唆した。今後、政策リスクの後退が見込まれる中で、ユーザー基盤や新規事業の成長ペースが速いクアイショウ・テクノロジー（香港：1024）と美团点评（香港：3690）などの株価見直し機運が高まると見て、今後の動向に注目したい。



バイデンのアジア歴訪

● 明松 真一郎

● バイデン米国大統領がアジア歴訪

4月29日から5月6日の日程で、日本の岸田首相はアジア（インドネシア、タイ、ベトナム）と欧州（イタリア、英国）を訪問した。そして、米国バイデン大統領も、5月22日に初めて訪日。23日にはアセアンを含めたインド太平洋経済枠組み（IPEF）に関する協議を行った。この経済枠組みはTPPのように関税を削減するという性質ではないため関税の面でのメリットは少ないものの、ふたを開けると13カ国が参加した。各国の関心度は高いといえよう。

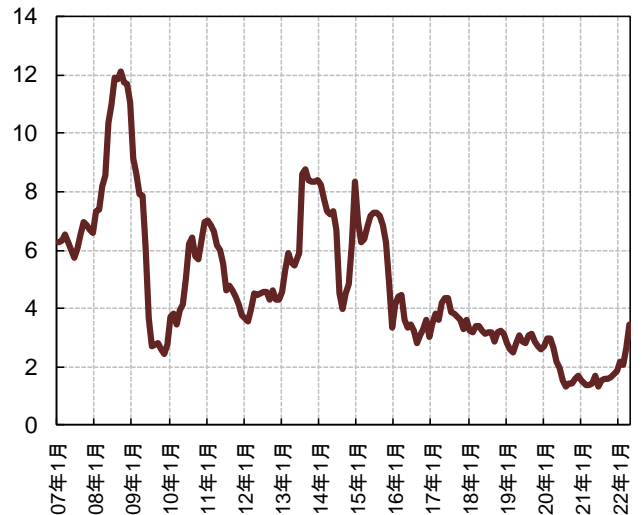
また、同時に、クアッド（日米豪印）4カ国の首脳会談も開催された。近年実施されているG20やAPECといった国際フォーラムがことごとく機能不全に陥っているなかで、各国首脳が積極的に参加を表明したという点では、注目の動きといえよう。日米首脳、アジア新興国ともに「グローバル経済を再構築するために各国の連携が重要」という認識を強めつつあると思われる。

● インドネシアはパーム油輸出を解禁へ

5月23日に、インドネシア貿易省は、パーム油とその原材料の輸出を解禁すると発表した。同政府は4月28日に「パーム油とその原材料を全面輸出禁止とする」という方針を唐突に発表してから1ヶ月弱での方針転換で、現場の混乱やジョコ政権に対する不信感増大につながっている。他国への影響に配慮したとはいえ、石炭関連の政策といい、インドネシアの政策の変更が懸念される。

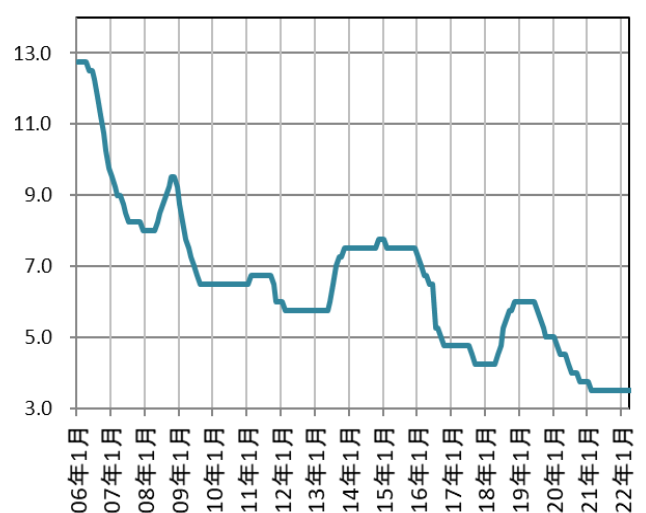
資源高、移動制限大幅緩和などによって、国内経済正常化の目立つインドネシアだが、直近は物価高などを理由とした抗議デモが相次いでいる。6月2日に発表された5月のCPIは前年同月比3.55%と2017年10月以来の高水準となった。これまではインフレ率を抑えるために、燃料補助金によって価格統制をしてきたが、財政赤字の増大を招いている。もともとインドネシアの財政状況には不安があり、通貨ルピアの下落圧力が強まりやすい傾向がある。資源輸出などによって財政赤字を補っているが、ジョコ政権の手腕が注目される。

(前年同月比:%) インドネシアの消費者物価指数



[出所:ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

(%) インドネシアの政策金利



[出所:各種発表資料、アイザワ証券作成]



SEA Gamesは、コロナからの復活の象徴 ・ 北山亨（JSI、ハノイ在勤）

「SEA Gamesに行ってみた」

5月12日から23日にかけて、ベトナムのハノイ市を中心に、東南アジアのオリンピック「東南アジア競技大会（SEA Games）」が開催された。SEA Gamesとは、東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟する国（+東ティモール）が参加して行う大規模な競技大会だ。2年に1回開催されており、今大会で31回目を迎えた。大会の競技数は37種目あり、海外から多くの参加者が集まる。筆者は5月18日にミーディン国立競技場で行われた男子、女子の4×400メートルリレーの決勝に行ってきた。ベトナムがSEA Gamesに参加したのは、89年大会からである（73年大会まで南ベトナムが参加）。当時の獲得メダル数は9ヶ国のうち7位だったが、経済成長とともに2000年に4位、2005年に3位、2009年、2019年に2位と順位を上げた。自国開催の今大会では、メダル数で1位となった。

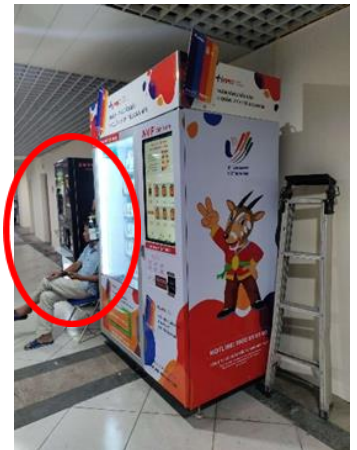


大会公式キャラクターのサオラ



男子4×400mリレー

（写真：JSI撮影）



自動販売機とスタッフ

公式グッズの販売ブースも盛況だった。公式グッズは高価格に設定されており、マスコットは450,000ドン（およそ2,480円、1ドン=0.0055円）だったが、多数購入する人も見られた。このSEA Gamesは、観光業の起爆剤となることも期待されており、4月末の4連休で国内の観光客数が500万人を突破した。またスタジアムには、ベトナムでは珍しい自動販売機が多く設置されていた。興味深かったのは、自動販売機の隣には小さな椅子が置いてあり、スタッフが座っていた。これは、ハノイメトロが開通した際に駅員が自動改札機についていたことと似ていて、操作方法を案内してくれる。ハノイ市は2025年までに主に市内の公共施設に自動販売機を設置することを計画しており、小売の近代化を目指している。ベトナムのライフスタイルが、このSEA Gamesを通して変わっていくかもしれない。



上海宝信ソフト ● 柳 林

Shanghai Baosight Software Co.,Ltd.

業種:IT

● 中国の大手ITソリューション企業

上海宝信ソフト(以下、同社)は、中国の大手情報ソリューション企業。同社の前身は宝山鋼鉄の情報システム部門で、冶金や運輸、医薬品、化学などの業種向けに自動化及び情報システムの開発などに従事。MES(生産実行システム)やSCADA(産業制御システム)などの基本工業ソフトから大型PLC(プログラマブルロジックコントローラ)などの制御機器まで鉄鋼プラントの生産・運営ソリューションを提供。また、IDC(インターネットデータセンター)サービスでも業界トップクラスを誇る。このほか、工業インターネットプラットフォームやスマートシティの開発などにも取り組んでいる。

● 2021年は増収増益、5年連続で過去最高益を更新

2021年本決算は、売上高が前年比15.0%増の117.6億元、純利益が同35.9%増の18.2億元と過去最高益を更新した。親会社である宝武グループによるM&Aが相次いでおり、生産規模の拡大に伴ってITソリューション業務は急増し、ソフトウェア部門の売上高(同19.1%増)を押し上げた。一方、IDCサービスを中心としたアウトソーシング部門の売上高は同8.9%増加し、旺盛な需要と好立地を背景にコンピュータラック(約3万台)の稼働率は90%を上回り高収益を維持した。2021年のソフトウェアとアウトソーシング部門の粗利益率はそれぞれ27.6%と46.7%、利益構成ではソフトウェア、IDC、システム統合部門は61.4%、38.1%、0.5%となっている。また、研究開発費と技術者数はそれぞれ29.6%増の12.9億元と26.8%増の4,740人と大幅に引き上げられた。

● 鉄鋼業の集約度向上やデジタル化は持続成長を後押し

鉄鋼業界は中国のCO2排出量の約16%を占めており、脱炭素目標の実現には一段の集約度向上やDX化による生産性向上が不可欠だ。中国宝武グループは行政指導に沿って業界再編の加速を主導しており、粗鋼生産量を2025年までに現在の1.15億トンから世界の15%を占める2億トンに引き上げる方針を固めた。また、中国東部のデータを西部で演算処理する「東数西算」国家プロジェクトが立ち上げられるなど、IDCはデジタル経済の基盤としてその建設・投資が急ピッチで進められている。同社はDXや工業インターネット、クラウド、IDCの需要増から大きな恩恵を受けそうだ。

株式データ

2022/6/3 現在

株価	52.84人民元
売買単位	100株
時価総額	698億8492万人民元
予想PER	34.09倍
ROE	21.50%
52週高値	76.84人民元
52週安値	38.75人民元

業績推移

【連結】

決算期	売上高	前年比	純利益	前年比	1株利益	1株配当
'19/12	7,453	-	900	-	0.61	0.31
'20/12	10,225	37.2%	1,338	48.7%	0.91	0.69
'21/12	11,759	15.0%	1,819	35.9%	1.22	1.00

単位:百万元、ただし1株利益と1株配当は元

※1株配当は株式分割・併合等調整済み

※買収の影響により19/12の売上高と純利益の前年比は記載せず

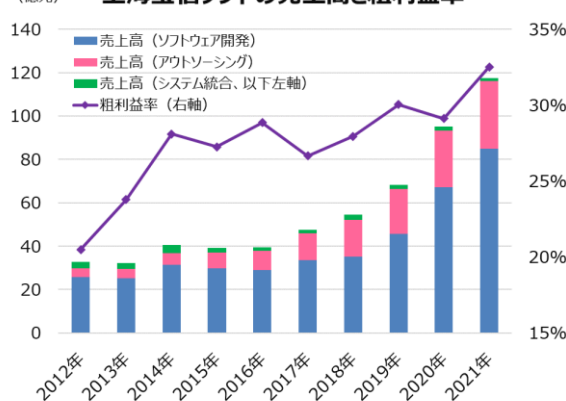
株価チャート(週足2021年7月16日~2022年6月3日)



[出所:株式データ、業績推移、株価チャートともにブルームバーグ等、アイザワ証券作成]

その他

上海宝信ソフトの売上高と粗利益率



[出所:WIND、アイザワ証券作成]



クアイショウ・テクノロジー

● 王 曠

Kuaishou Technology

業種：IT

● 中国の動画投稿アプリ運営企業、ライブ動画に強み

クアイショウ・テクノロジー（以下、同社）は、中国の動画投稿アプリ運営企業。主にショート動画やライブ動画、ライブコマースのアプリ「クアイショウ」を運営。2022年1～3月の売上構成は、オンライン・マーケティング・サービス（広告収入）53.9%、ライブ動画配信（投げ銭収入）が37.2%、その他サービス（ライブコマース収入など）が8.9%。2021年3月末時点の1日あたりのアクティブ・ユーザー数は、アプリ単体で約3.5億人とTicTokに次ぐ業界第2位の規模を誇る。

● 2022年1～3月決算は大幅増収、赤字縮小

2022年1Q（1～3月）決算は、売上高が前年同期比23.8%増の210.7億元、純損益が62.5億元の赤字、株式報酬や投資評価損益などを除く調整後純損益が35.2億元の赤字。北京冬季五輪の中継を行ったことでユーザー数と売上高が大きく伸びたほか、海外戦略見直しによりマーケティング費を18.6%削減したため、最終赤字が縮小した。事業別の売上高は、オンライン・マーケティング・サービスが同32.6%増の113.5億元、ライブ動画配信が同8.2%増の78.4億元、その他サービスが同54.6%増の18.7億元。全体の粗利益率はほぼ前年同期並みの41.7%だった。アクティブ・ユーザー数は1日当たりで前年同期比17.0%増の3.5億人、月間で同15.0%増の6.0億人にそれぞれ拡大し、ユーザー1人当たりの広告収入は同13.4%増、ライブコマースの総取扱高（GMV）は同47.7%増と事業の収益化も進んだ。

● 景気低迷で業績の減速を見込むも、政策リスクは後退

今年3月以降、中国当局は新型コロナの感染を封じ込めるために各地でロックダウンを実施したため、国内の景気が急速に悪化した。この煽りを受け、同社の広告と投げ銭、ライブコマース収入の伸びは4～6月から減速することが予想される。ただ、海外戦略見直しで最大のコストであるマーケティング費の削減が進んでいるほか、中国当局は複数回にわたって「プラットフォーム経済の健全な発展」を支持すると表明したことから、同社の赤字と政策リスクに対する懸念は和らいでいる。今後、IT企業に対する締め付け緩和の動きが一層強まれば、同社株価の見直しにつながると見ている。

株式データ

2022/6/3 現在

株価	79.90 香港ドル
売買単位	100株
時価総額	3411億7950万香港ドル
予想 PER	—倍
ROE	—%
52 週高値	214.60 香港ドル
52 週安値	53.15 香港ドル

業績推移

【連結】

決算期	売上高	前年比	純損益	前年比	1株利益	1株配当
'19/12	39,120	92.7%	-19,652	赤字	-21.04	無配
'20/12	58,776	50.2%	-116,635	赤字	-125.25	無配
'21/12	81,082	37.9%	-78,074	赤字	-20.37	無配

単位：百万円、ただし1株利益と1株配当は元

※1株配当は株式分割・併合等調整済み

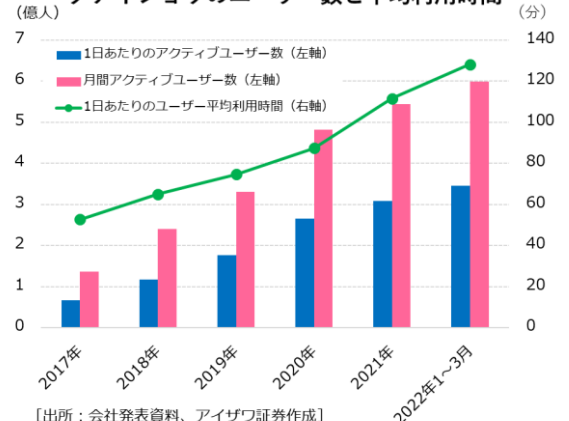
株価チャート(週足2021年7月2日～2022年6月3日)



[出所：株式データ、業績推移、株価チャートともにブルームバーグ等、アイザワ証券作成]

その他

クアイショウのユーザー数と平均利用時間



[出所：会社発表資料、アイザワ証券作成]



グローブ・テレコム ● 明松 真一郎

Globe Telecom, Inc

業種：通信

● フィリピンの大手通信サービス会社

グローブ・テレコム（以下同社）は、フィリピンの大手通信会社で、固定電話、携帯電話、モバイルサービスなどを手掛けている。2022年3月末時点の携帯電話加入件数は8,740万件。なお、2022年5月現在の同社主要株主は、1位がシンガポール政府傘下の投資会社であるテマセクで持ち株比率は46.9%、第2位はフィリピン大手財閥のアヤラで30.9%保有している。

● 2022年1～3月は増収大幅増益

同社の2022年1～3月期は、売上高（非サービス収入を除く）が前年同期比3.5%増の391.6億ペソ、純利益は同86.2%増の136.6億ペソと、売上高、純利益ともに四半期ベースで過去最高であった。また、22年3月2日には、同社はシンガポールのデータセンター大手のSTテレメディア・グローバルデータセンターズとの資本提携を発表した。今後、同社がデジタルインフラ強化を目指していくうえで大きな武器になると予想される。

● 「Gキャッシュ」の急増が目立つ

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などもあり、同国を含む東南アジア各国でキャッシュレスが急速に拡大している。フィリピンでこの分野を引っ張っているのが、同社傘下の電子決済サービス「Gキャッシュ」だ。21年のフィリピンでの電子決済年間取引額は、3兆8000億ペソと、前年の1兆2000億ペソから3倍以上に拡大した。フィリピンでは、銀行アカウントを所持している人口の割合が他国に比べてかなり少なく、犯罪防止などの観点から、フィリピン中央銀行は電子決済の利用を積極的に推進しており、今後キャッシュレスがさらに拡大する可能性が高い。

22年3月末時点の「Gキャッシュ」登録利用者は約6000万人とフィリピン国内最多であった。融資やキャッシングサービスを提供する「Gローン」（21年7月開始）、分割ローンの「Gギブス」（21年12月開始）など、新たな周辺事業の強化も図っており、今後は本業の伸びに加えて周辺事業の伸びも期待できよう。

株式データ

2022/6/3 現在

株価	2364.00ペソ
売買単位	5株
時価総額	3118億158万ペソ
予想PER	10.53倍
ROE	28.40%
52週高値	3670.00ペソ
52週安値	1809.00ペソ

業績推移

【連結】

決算期	売上高	前年比	純利益	前年比	1株利益	1株配当
'19/12	1,667	10.2%	223	19.5%	0.10	0.05
'20/12	1,605	-3.7%	186	-16.6%	0.10	0.07
'21/12	1,677	4.5%	237	27.3%	0.11	0.06

単位：億ペソ、ただし1株利益と1株配当はペソ

※1株利益と1株配当は株式分割・併合等調整済み

※19年はEPSの修正値が開示されていないため、ブルームバークの数字を記載

株価チャート(週足2021年6月18日～2022年6月3日)



[出所：株式データ、業績推移、株価チャートともにブルームバーク等、アイザワ証券作成]

その他

グローブテレコムの設備投資額と売上高

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
設備投資額(100万ペソ)	42,451	43,259	51,024	60,302	92,808
売上高(")	127,906	132,975	149,010	146,388	151,514
設備投資/売上高比率	33.3%	32.6%	34.2%	41.2%	61.3%

[出所：会社IR資料等、アイザワ証券作成]



● アジア各国の経済統計（2022年5月31日現在）

	日本			中国			台湾			韓国			シンガポール		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
実質GDP成長率 (%)	-0.24	-4.50	1.62	6.0	2.2	8.1	3.1	3.4	6.3	2.2	-0.9	4.0	1.1	-4.1	7.6
1人当りGDP (米ドル)	40,590	40,048	39,339	10,170	10,525	12,359	25,903	28,405	33,775	31,937	31,638	34,801	65,833	60,728	72,795
経常収支 (億米ドル)	1,759	1,488	1,417	1,029	2,488	3,173	652	950	1,161	597	759	883	543	581	719
	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月
消費者物価指数 (%)	0.90	1.20	2.50	0.90	1.50	2.10	2.36	3.27	3.38	3.70	4.10	4.80	4.30	5.40	5.40
政策金利 (%)	—	—	—	4.35	4.35	4.35	1.125	1.375	1.375	1.25	1.25	1.50	—	—	—
	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン			ベトナム		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
実質GDP成長率 (%)	2.2	-6.2	1.6	4.4	-5.6	3.1	5.0	-2.1	3.7	6.1	-9.6	5.6	7.2	2.9	2.6
1人当りGDP (米ドル)	7,816	7,168	7,336	11,235	10,351	11,399	4,196	3,923	4,357	3,512	3,323	3,572	3,398	3,521	3,725
経常収支 (億米ドル)	380	212	-109	123	143	141	-303	-47	-3	-30	116	15	122	151	-2
	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月
消費者物価指数 (%)	5.28	5.73	4.65	2.20	2.20	2.30	2.06	2.64	3.47	3.00	4.00	4.90	1.42	2.41	2.64
政策金利 (%)	0.50	0.50	0.50	1.75	1.75	1.75	3.50	3.50	3.50	2.00	2.00	2.00	4.00	4.00	4.00

※データは一部予想値を含む

[出所: IMF、ジェトロ、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

● アイザワ証券 アジア株月間売買代金上位ランキング（2022年5月）

アジア株式(買い手口)						アジア株式(売り手口)					
順位	ティッカー	銘柄名	終値	市場	騰落率	順位	ティッカー	銘柄名	終値	市場	騰落率
1	FRT	FPTリテール	123900	ベトナム	23.7%	1	700	テンセント	362.40	香港	-18.3%
2	DGC	ドゥックザン化学	103041	ベトナム	39.8%	2	1211	比亞迪 [BYD]	280.00	香港	5.0%
3	DGW	Digiworld Corp [デジタルワールドコーポレーション]	128000	ベトナム	3.3%	3	1024	クアイショウ・テクノロジー	76.00	香港	5.5%
4	SSI	SSIセキュリティーズ	29650	ベトナム	-42.8%	4	KBC	キンバックシティグループ	44500	ベトナム	-26.8%
5	KBC	キンバックシティグループ	44500	ベトナム	-26.8%	5	HPG	ホアファットグループ	34700	ベトナム	-25.2%
6	VCB	ベトナム外資銀行 [ベトナムバンク]	78900	ベトナム	0.1%	6	2208	新疆金風科技 [シンジャン・ゴールドウインド]	12.86	香港	-15.5%
7	CII	ホーチミン市インフラ投資	22200	ベトナム	-52.2%	7	VIC	ピンググループ	78800	ベトナム	-17.1%
8	VIC	ピンググループ	78800	ベトナム	-17.1%	8	3320	華潤医薬集団	4.34	香港	22.3%
9	FCN	フェコン	18100	ベトナム	-34.2%	9	FRT	FPTリテール	123900	ベトナム	23.7%
10	PHR	フオックホアゴム [フオックホア・ラバー]	66000	ベトナム	-7.4%	10	VCB	ベトナム外資銀行 [ベトナムバンク]	78900	ベトナム	0.1%
11	CMG	CMC技術グループ	60200	ベトナム	9.4%	11	1072	東方電気	9.00	香港	-31.4%
12	VND	VNダイレクト証券 [VNダイレクト・セキュリティーズ]	25250	ベトナム	-24.1%	12	GMD	ジェマデフト	55800	ベトナム	18.0%
13	MSN	マッサングループ	112400	ベトナム	-21.1%	13	857	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	4.21	香港	21.3%
14	GMD	ジェマデフト	55800	ベトナム	18.0%	14	PET	ペトロベトナム総合サービス	41000	ベトナム	12.2%
15	CTD	コテコンズ建設 [コテコンズ・コンストラクション]	54400	ベトナム	-50.3%	15	1882	海天国際控股 [ハイティエンインターナショナルHD]	20.15	香港	-6.9%

※終値は現地通貨、騰落率は年初末、ただし2022年上場銘柄の騰落率は上場初日の終値比

(2022年5月31日現在)







※アジア株月間売買代金上位ランキングは、当社取扱いのすべてのアジア株式市場を対象としています

LINE公式アカウントはじめました！
ベトナムを中心としたアジア情報をお届けします
友だち追加はこちらから！

ID: @aizawa



各市場の取引時間（日本時間）

 日本（東証） 9:00～11:30 12:30～15:00	 中国 10:30～12:30 14:00～16:00	 香港 10:30～13:00 14:00～17:00	 台湾 10:00～14:30	 韓国 9:00～15:30	 シンガポール 10:00～13:00 14:00～18:00
 マレーシア 10:00～13:30 15:30～18:00	 タイ 12:00～14:30 16:30～18:30	 インドネシア 月～木 11:00～14:00 15:30～18:00 金 11:00～13:30 16:00～18:00	 フィリピン 10:30～13:00 14:30～16:30	 ベトナム 11:00～13:30 15:00～17:00	 イスラエル 16:45～24:15 (現地サマータイム時) 15:45～23:15

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

委託取引の場合

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座： 売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」： インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。